

水産業強化支援事業事後評価報告書

富山県農林水産総合技術センター
水産研究所

政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標	
事業実施主体	富山県農林水産総合技術センター水産研究所	
実施地区名	富山県	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和4年度	令和4年度
交付金額	500,000円	
事業計画の内容	庄川のダム上流部に放流したアユの移動状況を把握する。	
評価	成果目標	移動状況の調査回数
	現状値	1（令和4年度末時点）
	目標値	1（令和4年度末）
	（1）現状値の説明	放流したアユの移動状況調査について、庄川上流の利賀川において標識放流（脂鱗切除）を実施した。その結果、上流および下流の2箇所放流したアユは、一部を除き放流地点付近に留まる傾向にあることがわかった。
	（2）地域への経済効果 （ハード事業のみ）	該当なし
	（3）資源管理の取組状況等 （ハード事業のみ）	該当なし
	（4）所見	下流で放流したアユのうち、一部の大型個体は上流への移動が確認された。
	（5）評価機関の意見等	評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析	アユが漁場全体で捕獲できるよう、分散放流を検討する。	

別表（第4の4の（13）別記様式第7号関係）

水産業強化支援事業事後評価報告書

黒部川内水面漁業協同組合

政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標	
事業実施主体	黒部川内水面漁業協同組合	
実施地区名	富山県	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和4年度	令和4年度
交付金額	150,000円	
事業計画の内容	黒部川におけるアユ及びサクラマスの上状況を把握する。	
評価	成果目標	上状況の調査回数
	現状値	4（令和4年度末時点）
	目標値	4（令和4年度末）
	（1）現状値の説明	アユの上状況調査について、4/21～5/12にかけて実施した。投網により、85尾のアユが採捕された。サクラマスの上状況調査について、8/11～8/21にかけて実施した。投網・流し網により、4尾のサクラマスが採捕された。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	該当なし
	（3）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）	該当なし
	（4）所見	上アユの魚体は、上初期が最も大きく、その後徐々に小型化した。河川水温の上昇とともに小型のアユが上しやすくなると考えられた。
	（5）評価機関の意見等	評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析	アユ、サクラマスの上量の把握を継続していくことで、今後の放流時期・場所の選定や漁場環境維持につなげ、資源回復と漁獲量向上を図りたい。	

別表（第4の4の（13）別記様式第7号関係）

水産業強化支援事業事後評価報告書

黒部川内水面漁業協同組合

政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進		
政策目標	資源増養殖目標		
事業実施主体	黒部川内水面漁業協同組合		
実施地区名	富山県		
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度	
	令和4年度	令和4年度	
交付金額	50,000円		
事業計画の内容	黒部川に放流したアユの定着・移動状況を把握する。		
評価	成果目標	遡上状況の調査回数	
		現状値	6（令和4年度末時点）
		目標値	2（令和4年度末）
	（1）現状値の説明	放流したアユの移動状況調査について、5/27～9/27にかけて実施した。投網により、中流～下流域を中心に91尾のアユが採捕された。上流側での採捕はわずかであった。	
	（2）地域への経済効果 （ハード事業のみ）	該当なし	
	（3）資源管理の取組状況等 （ハード事業のみ）	該当なし	
	（4）所見	アユの採捕は、中流～下流域が多かったことから、放流されたアユは上流へ移動することは少なく、定位もしくは下流へ移動するものが多いと考えられた。9月下旬には産卵のため下流域への降下が確認された。	
（5）評価機関の意見等	評価機関なし		
今後の改善方向等に関する分析	近年、天然遡上や漁獲量が減少し、漁場の喪失も見られる。資源回復に効果的な放流時期・場所の検討が必要である。		

別表（第4の4の（13）別記様式第7号関係）

水産業強化支援事業事後評価報告書

黒部川内水面漁業協同組合

政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標	
事業実施主体	黒部川内水面漁業協同組合	
実施地区名	富山県	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和4年度	令和4年度
交付金額	50,000円	
事業計画の内容	黒部川の造成産卵床や自然産卵場において産卵状況を把握する。	
評価	成果目標	産卵状況の調査回数
	現状値	3（令和4年度末時点）
	目標値	3（令和4年度末）
	（1）現状値の説明	調査地点付近にアユ抱卵親魚を10/13に放流し、10/20～11/4にかけて調査した。自然産卵場では親魚や産着卵の確認ができたが、造成産卵床ではいずれも確認できなかった。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	該当なし
	（3）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）	該当なし
	（4）所見	造成産卵床では、貫入度は深いものの、砂と10～20cm径の礫が多く、小砂利が見られない点が自然産卵場とは異なった。産卵のピークは、10/20～10/27頃と考えられた。
	（5）評価機関の意見等	評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析	資源回復に効果的な産卵床を造成するため、放流時期・場所、造成方法の検討が必要である。	